

民間企業による学校教育支援の事例報告

-英国における CSR 活動、NPO の活動実態について-

総合生存学館 総合生存学専攻
平尾 和正

はじめに

近年、教育行政の一つの潮流として、民間企業との連携・協働への関心が高まっている。例えば 2011 年の中央教育審議会の答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」においては、「キャリア教育・職業教育を進める上では、地域・社会と並んで、経済団体等の産業界等、学校、行政のそれぞれの役割を踏まえた連携・協力も極めて重要である。」と指摘している。また 2013 年の第 6 期中央教育審議会生涯学習分科会における議論では、「企業は、専門的かつ高度な人材や施設設備など貴重な学習資源を有しており、社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）の観点から、自社の学習資源を活用しながら地域社会の一員として、地域経済の活性化など地域の課題解決を担っていく役割も期待される。」と CSR という言葉を用いて、企業が教育をはじめとした地域の諸課題の解決役となることを期待している。

日本における民間企業と教育の関わりについてはいくつかの調査データがある。例えば、キャリア教育に関する両者の関わりについては、2012 年の浜銀総合研究所の報告書においてアンケート調査を通じた報告が、産学連携・産学協働という用語を用いてなされている。この報告書では、教育段階別に応じたキャリア教育の実施状況について概観しており、今後の連携のあり方についての展望として、個別の好事例は全国でみられるようになったが、まだ「点」として存在していると言わざるを得ない状況であると指摘している。この指摘の通り民間企業による教育支援を実際に制度や仕組みとして定着させるためには、民間企業の活動が教育支援に向けられるような社会の在り方を考える必要がある。そしてその一つの糸口として企業の CSR 活動が位置付けられるのである。しかしながら、教育行政学研究において、民間企業による CSR としての教育支援について、企業の意識やそれを促進する社会基盤の面から調査を行った研究は、管見のかぎりでは見られない。

本稿は、筆者が 2014 年 11 月に英国で行ったヒアリング調査の結果についての報告を主たる目的とする。CSR の最先端地域で行われる民間企業の教育支援について現状を探ることによって、日本において民間企業の教育支援を普及させるヒントが得られるのではないかというのがヒアリング調査の出発点である。ヒアリング調査で特に解明を試みた点は、①教育支援を行う民間企業はどのような意図で行っているのか、②それを支える社会基盤や意識などはどのように構築されているのか、③実際に教育支援を行うことによってどのような効果が考えられるのか、という点である。これらの背景を明らかにすることで、本稿が、先行研究において不足していた企業の CSR 活動と教育支援に対する知見を補い、日本の教育政策に新たな示唆を与えるものであると考えている。

本論 -英国におけるヒアリング調査-

1. 英国における CSR 促進政策

今回のヒアリング調査の対象地域を英国に設定した理由は、英国が企業の CSR 活動について先進的に報告されているからである。英国における CSR を取り巻く政策の経緯を概観してみると、英国では、保守党のサッチャー政権以降「小さな政府」化が進み、NGO や NPO の社会に対して果たす役割が大きくなったとともに、企業側も雇用や都市問題などに対して社会的な責任を自覚するようになった。そして労働党のブレア政権が 97 年に誕生してからは、「第三の道」の流れにおいて、政府としても CSR を促進させる政策を積極的に展開しているⁱⁱ。例えば 2000 年の年金法の改正では、年金機構の受託者に対し、社会的・環境的・倫理的な事項を投資の選択に考慮するための方針を明らかにすることを要請し、投資の観点から SRI（社会的責任投資）を加速させた。そしてそれを受け止める形で企業でも CSR の対応をせざるを得なくなったのであるⁱⁱⁱ。また 2001 年 4 月、DTI（貿易産業省）内に CSR 担当の閣外大臣のポストを創設し、国内外に CSR を推進していく同国の姿勢を印象づけた。これらの積極的な政策展開の理由としては、CSR が多くの産業の競争力強化につながり、結果として、イギリス経済に長期的な利益をもたらすという認識が広まったことにある^{iv}。換言するならば、英国の CSR は、政府から積極的に支援され、企業の CSR 活動を誘導する政策を実施していること、またそれらの CSR 政策が企業や市民・地域コミュニティからも受け入れられ支援されていることが特徴の一つである^v。

このように英国は世界に先んじて企業の CSR 活動を促進する政策を打ち出し、その結果として民間企業の CSR 活動が積極的に行われている地域である。当然 CSR 活動としての教育支援も盛んに報告されていることから、ヒアリング調査の対象として英国を設定した。

2. ヒアリング調査実施の概要及び調査対象

前項の通りの理由から、筆者は 2014 年 11 月に英国ロンドンにおいてヒアリング調査を行った。調査は、日本において民間企業による教育支援が求められているという潮流を意識しつつ、民間企業の CSR 活動が教育支援に向けられるための社会の在り方を考える必要があるという問題意識を念頭に置いて実施した。そして特に、英国と日本の社会的な差異を、民間企業、教育界、中間組織などの各方面の視点から明らかにし、日本の教育政策にも応用できる点を見出すことを目的とした。

本調査においては、「CSR による教育支援に積極的に関わっている、もしくは企業の CSR 活動や NPO への支援に関わっている団体」を選定し、ヒアリング調査の対象とした。

「CSR による教育支援に積極的に関わっている、もしくは企業の CSR 活動や NPO への支援に関わっている団体」と想定される団体については、例えばその活動が何らかの賞を受賞している、もしくは CSR に関わる文献の中で言及されている等、インターネットをはじめとする各種媒体から得られた情報を参考にした。また団体の選定に当たっては、教育支援の枠組みの中で果たしている役割に偏りが生じないように、なるべく立場の違う多様な団体を選定した。

ヒアリング調査先の一覧（図表 1）及び各団体の概要と選定理由は以下の通りである。

図表 1 ヒアリング調査先

	団体名	組織区分	業種	所在地	代表的なプロジェクト
A	UBS UK	民間企業	金融	1-2 Finsbury Avenue, London EC2M 2PP	The Bridge Academy
B	Business In The Community (BITC)	NPO	CSR 支援	137 Shepherdess Walk, London N1 7RQ	Business Class
C	Charities Aid Foundation (CAF)	NPO	NPO 支援	10 St. Bride Street, London EC4A 4AD	Payroll Giving CAF Bank
D	Sustainavision	民間企業	CSR コンサルティング	24 Holborn Viaduct, London EC1A 2BN	CSR Workshop

UBS UK

スイスに本拠を置く世界有数の規模を持つ銀行である。英国支社では、Corporate Responsibility and Community Affairs という部署において、英国、中東、アフリカ地域の CSR プロジェクトを管理・運営している。後述する The Bridge Academy とのパートナーシップにおいて、BITC が主催する London Employee Volunteering Business of the Year 2014 をはじめとした数多くの賞を受賞していることから、民間企業が行う教育支援の先進事例としてヒアリング対象とした。

Business In The Community (BITC)

1982 年に設立され、英国一部上場企業の 8 割が加盟している NPO である。チャールズ皇太子が総裁を務めており、各国の NPO との間でネットワークを持っている。企業の CSR を支援する活動を行っており、その中で Business Class という教育支援プログラムを提供している。各所で研究対象とされている有名な NPO であり^{vi}、教育支援の中間組織の事例としてヒアリング対象とした。

Charities Aid Foundation (CAF)

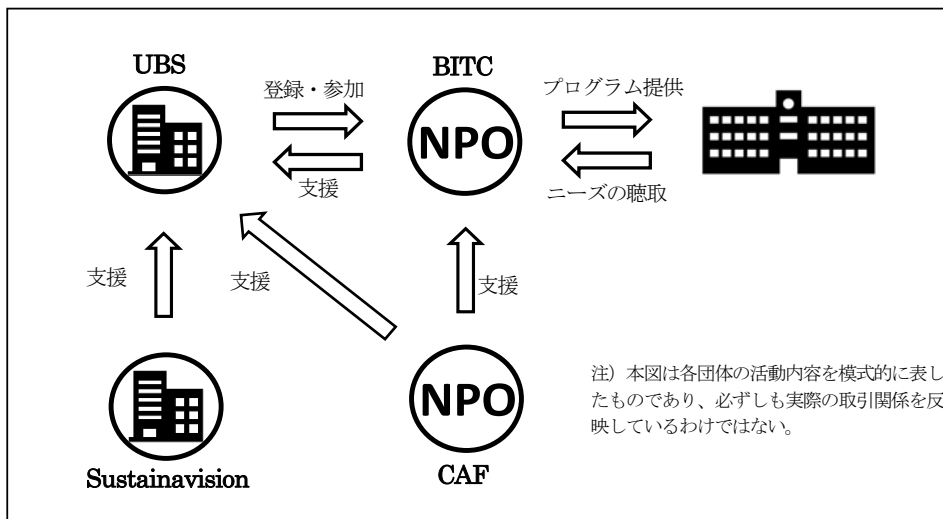
非営利団体への融資や企業・個人が行う寄附の推進活動を行う NPO である。銀行機能を有しており、政府が持っていた非営利団体向けのファンドを引き継ぐ形で 1976 年に設立された。Payroll giving^{vii}の推進や World Giving Index^{viii}のような寄附行動に関するリサーチなども行う。企業と NPO の双方が顧客であり、英国における非営利団体の活動状況を知るためにヒアリング対象とした。

Sustainavision

2010 年に設立された企業向けの CSR コンサルティング会社である。日本人がロンドンにて立ち上げた会社で、CSR の資格講習なども行っている。主な顧客は日本企業であるが、在ロンドンで日本企業向けに CSR コンサルティングを行っている唯一の会社である。欧州の CSR の潮流と日本企業の CSR の動向の両面に精通していることから、日欧の CSR 意識の違いを知る手掛かりとしてヒアリング対象とした。

今回の調査を行った 4 団体の関係は図表 2 で示す通りである（注：関係図は各機関の業務を模式的に表したものであり、実際の取引関係を表しているものではない）^{ix}。

図表 2 英国ヒアリング調査先の関係模式図



出典：筆者が独自に作成

3. ヒアリング調査実施時期

各調査対象団体に訪問し、それぞれ1時間から1時間半程度ヒアリングを行った。調査実施日（訪問日）は以下の通りである（図表3）。

図表3 ヒアリング調査実施時期

	団体名	訪問日	場所
A	UBS UK	2014年11月17日（月）	UBS UK会議室
B	Business In The Community (BITC)	2014年11月18日（火）	BITC会議室
C	Charities Aid Foundation (CAF)	2014年11月19日（水）	CAF会議室
D	Sustainavision	2014年11月17日（月）	National Hotel 1階カフェ

4. 主な調査事項

主なヒアリング内容として、以下のような点を意識して実施した（図表4）。特に、民間企業がCSR活動を行う際に、実施企業にとってどのような効果があると考えているのか具体的に把握するよう留意した。また、教育支援プログラムについては、そのプログラムの効果がどのような方法で測定され、どのような結果が出ているのかについても確認を行った。このほか、英国において先進的な教育支援が行われている背景についても、可能な限り聴取できるよう留意した。

図表4 主なヒアリング内容

- 現在の組織の役割と事業内容、組織体制、他の団体と比較した優位性はどこにあるか
- 活動による効果はどのようなものだと考えているのか
- 教育支援などの事業を行うなかで意識している点はあるか
 - ・プロジェクトはどのように効果測定を行っているのか
 - ・上記効果測定によって測定結果はどのようなものが得られているのか
 - ・企業やNPOに対しどのように働きかけを行い、参画を促しているのか
- 現在課題となっていること、苦慮していること、改善していきたいことはあるか
- 現在実施していることの普及・拡大の可能性
 - ・今後の活動としてどのような方向性を考えているか
 - ・英国や日本において教育支援の動きはどのようになっていくと考えるか

5. 調査結果

A: UBS UK

A-① 実施している活動の概要

The Bridge Academy^x という学校と長期的なパートナーシップを組みながら学校運営に携わっている。当該学校はロンドンの Hackney という貧困地区に位置しており、ロンドンの他の地区と比較して教育の到達度、将来的な雇用の可能性が低いことが課題であった。これらの課題を克服し、また当該地域における学校不足を補うため、2007 年に Academy の形態で学校を設立し、UBS がスポンサーとなった。その中で UBS が教育支援として投入している資源は、①財務的資源、②人的資源である。財務的資源としては、校舎の建設費用、学校の運営費などをスポンサーとして提供している。また人的資源では、UBS の従業員をボランティアとして派遣している。

UBS が教育支援としてインパクトを与えている分野は下記の 4 分野である^{xi}。

- Supporting the curriculum
- Promoting access to university
- Work-related learning programme
- Supporting student personal development

また上記の分野の中で具体的な活動は以下の通りである（図表 5）。

図表 5 UBS の活動内容

UBS VOLUNTEER-LED ACTIVITIES	
	Specially created maths workshops - Virtual Trading and Risky Business
	Maths mentors and workshops for KS5
	Financial literacy activities
	Economics mentors for KS5
	French and Spanish language partners for KS4 and 5
	ICT workshops, work placements, and insight visits for KS4 and 5
	Literacy and Numeracy Breakfast Clubs

出典：The Bridge Academy の HP

A-② ヒアリング調査内容

ヒアリングでは、Mr. Nick Wright (Head of Corporate Responsibility and Community Affairs) にお話を伺った。ヒアリングの結果、UBS UK から得られた回答の概要は以下の通りである。

○教育へのインパクトの測定は、UBS のボランティアを受けた生徒と受けなかった生徒を比較計測している。結果について、非常に良い結果が得られている^{xii}。しかしながら長期的な効果測定が必要である。

- 各従業員の働き方、技能に合わせたボランティアを用意し参加しやすくしている。
- 仕事上の顧客にも理解してもらい、資金援助を行っている。
- 企業にとっては優秀な人材の確保、社員の職務遂行能力、会社に対する誇りの意識向上に好影響がある。しかしながら、それらの効果を求めて CSR を行っているわけではない。
- 政府・メディア・学校・企業それぞれにこの活動がよいことであるという共通認識がある。
- 今後は世界中でプログラム内容を統一していきたい（各地域のオフィスで同じ枠組みの教育支援を行っていく）。
- 今後英国においてビジネス界等が社会問題の解決を担う潮流は続いていくと考えている。そしてインパクトについてよりエビデンスベースになっていくと考えている。

B: Business In The Community (BITC)

B-① 実施している活動の概要

企業が BITC に会員として登録し、学校から問い合わせを受けた課題に対して BITC が会員企業の中から適切な企業を選択するというシステムを採用している。各企業に対し BITC スタッフが 1 名 Corporate Advisor として助言や戦略策定の補助を行い、学校と企業の間に入り調整や管理を行っている。運営資金は政府からの補助金のほか、企業から会費を受け、キャンペーンに係るコストも企業が拠出する形をとっている。BITC の教育支援プログラムは以下の通りである（図表 6）。

図表 6 BITC の教育支援プログラム

Leadership and Governance	Enterprise and Employability	Curriculum	Wider issues
VISION, STRATEGY & PLANNING	ENTERPRISE	ACHIEVEMENT	BEHAVIOUR
GOVERNANCE	EMPLOYABILITY	CURRICULUM ENRICHMENT	SOCIAL ACTION
LEADERSHIP	CAREERS & RAISING ASPIRATIONS	CURRICULUM DEVELOPMENT	HEALTH & WELL-BEING
STAFF RECRUITMENT, RETENTION & MOTIVATION	APPRENTICESHIPS	LITERACY / ENGLISH	TARGETED GROUPS WITH SPECIFIC NEEDS
STAFF DEVELOPMENT & TRAINING	STUDENT LEADERSHIP	NUMERACY / MATHS	PARENTAL ENGAGEMENT
OPERATIONAL & FINANCIAL MANAGEMENT	ROLE MODELS	SCIENCE, TECHNOLOGY, ENGINEERING	
		OTHER SUBJECT AREAS LANGUAGES	

出典：ヒアリング調査時に入手した資料を基に筆者が作

B-② ヒアリング調査内容

ヒアリングでは、Ms. Caroline Brown (Education Campaign Manager) にお話を伺った。ヒアリングの結果、BITC から得られた回答の概要は以下の通りである。

- 教育へのインパクトの測定は、アンケート調査等を用いて測定する。政府向けの報告では第三者機関として Warwick 大学に調査を依頼している。
- 企業と学校の間に BITC のスタッフを入れて様々な調整を行っている。
- 企業から資金を獲得するスキームを確立している。大企業だけではなく、中小企業も参加している。

- 企業にとっては優秀な人材の確保、社員の職務遂行能力向上に効果があると企業側には説明している。ただし企業はそれらの効果を求めて CSR を行っているわけではない。
- 若者の間で社会貢献に対するニーズが高まっている。
- 今後は会員企業を増やすことを目指している。
- 英国においては適切な職業訓練を受けて失業率を下げるのが社会課題として重要視されるようになってきている。

C : Charities Aid Foundation (CAF)

C-① 実施している活動の概要

個人・企業の寄附活動の推進、大小様々な非営利団体の活性化を活動として行っている。CAF は寄附者と NPO や NGO などの非営利団体との中間組織としての役割をはたしており、銀行機能、コンサルティング機能、社会的投資機能、リサーチ機能等を提供している。銀行業務や有料でのコンサルティングサービスによる収益を基盤として運営している。銀行機能である CAF Bank は主流の銀行などと比較して金利面での優位性はないが、コンサルティング機能を享受できるという面において他の銀行に対して優位性を持っている。

CAF が提供しているサービスは下記の通りである（図表 7）。

図表 7 CAF が提供しているサービス

個人向けサービス	企業向けサービス	慈善団体向けサービス
Start giving	Corporate Social Responsibility	Banking (CAF Bank)
・Donate now	・Expert advice for companies	・CAF Cash account
・Find a charity	・Corporate community Investment	Borrowing
Plan your giving	・CAF Company Account	・CAF Venturesome
・CAF Give As You Earn	・Corporate foundations	Investments
・CAF Charity Account	・CAF Corporate Charitable Trust	・CAF Managed Portfolio Service
・Gift Aid	Engaging Employees with charitable giving	・CAF Direct Investment Service
Long term giving	・CAF Company Fundraising Account	・Socially responsible investment
・CAF Charitable Trust	・CAF Give As You Earn	Fundraising services
・CAF Charitable Legacies	・CAF Matched Giving	・CAF Donate
・CAF Social Impact Fund	Giving internationally	Expert Advice
・Share Giving		
International giving		

出典：CAF HP を基に筆者が作成 <<https://www.cafonline.org/>>

C-② ヒアリング調査内容

ヒアリングでは、Mr. David Hopkins (Senior Advisory Manager - Charities & Grant -Making)、Mr. Rhodri Davies (Programme Leader -Giving Thought)、Ms. Klara Koslov (Head of Corporate Client) にお話を伺った。ヒアリングの結果、CAF から得られた回答の概要は以下の通りである。

- CAF の中核的な支援者は大企業が中心となるが、中小企業も数多く参画している。中小企業における CSR は地元に対する貢献をインフォーマルな形で行っているケースが多く、規模が大きくなるにつれて CSR が明確に定義づけられて行く傾向がある。
- 寄付をしたい企業の舵取りをすることが役割であり、企業が意思決定をするための情報提供も行っている。
- コンサルティングフィーを取っており、収益は安定している。また長年の蓄積があるため、政府への政策提言なども行っている。
- 社会的な活動の 70%の部分は人口の 9%の人々が行っており、大体 25%の人々は、社会的な活動というものを全く何もやっていないというリサーチ結果が出ている。もっと広い範囲の人が少しずつでも参加するようにすることが挑戦課題である。
- 英国では人口の 57%の人が毎月定期的に非営利団体に寄附をしている。非営利団体への寄附の仕組みは英米が世界の最先端で、英国人には寄附をするというものが伝統として組み込まれているのではないかと。

D : Sustainavision

D-① 実施している活動の概要

主に日本企業向けの CSR コンサルティングを行っている。顧客は大企業が多く、ヨーロッパでの CSR を日本に紹介するためにロンドンに拠点を置いている。英国 IEMA 認定サステナビリティ(CSR)プラクティショナー資格講習の日本における窓口である。

D-② ヒアリング調査内容

ヒアリングでは、Mr. Takeshi Shimotaya (代表取締役社長) にお話を伺った。ヒアリングの結果、Sustainavision から得られた回答の概要は以下の通りである。

- 日本企業の多くは支店や海外拠点で CSR を主導しているケースはあまりなく、日本における CSR 部門で統括している。英国では長期戦略のみを担当する取締役が置かれ、その中で CSR を扱うことが多く、その場合だと CSR を戦略に落とし込むことを行いやすい。
- 日本では、社員一人ひとりにまで CSR が浸透しているというのはまだ少数ではないか。例えば英国ではキャリアパスとして CSR 部門の人は CSR だけでキャリアを積んでいくケースが多いが、日本の場合部門が頻繁に変わるため、トップの理解も得られにくい傾向がある。
- ただし日本の先進的な企業では非常に CSR を意識していて、今後そういった企業が増えてくる可能性はある。
- コミュニティへの貢献というもの、自社でやるべき責任として各社がどう捉えるかが重要なので、教育に対する貢献も各社の戦略として認識されれば広がってくるかもしれない。実際に先進企業では日本でも行っている。
- CSR には各種ガイドラインがあるが、どれを採用するかは各社次第であり、どう戦略に組み込むかが最も重要なこと。調達面など、対応しないと不利益を被ることになる。

まとめ・考察

最後に、今回のヒアリング調査のまとめとして、解明を試みたかった点について考察を行う。

①教育支援を行う民間企業はどのような意図で行っているのか

英国においては、CSR として教育支援を行っている企業は単純に「正しいこと」だからやるという意識を持っていた。今回調査を行った UBS UK の場合、先の金融危機に端を発し、金融業界に対する信用が失われてしまったこと、そしてそこから今一度金融業界がすべきことは何なのかを考え、コミュニティに対しての責任に力を入れているとのことであった。また BITC でも、各社がコミュニティに対し良い影響を与えるという企業の責任を認識しているとのことであった。そしてその中で教育支援は、次世代の育成につながる手段として有効だと考えており、英国における若年層の失業率の高さなどの課題解決に企業が貢献できる形として企業との共通認識が取れているとのことであった。

②CSR としての教育支援を支える社会基盤や意識などはどのように構築されているのか

社会基盤としては、英国において政府、企業、学校関係者のそれぞれの主体が、企業が教育支援を行うことを正しいことであると認識していることが挙げられる。これについて英国でも 20 年・30 年前は共通認識ができていなかったと UBS UK とのヒアリングで話があった。しかしながら、現在の英国ではとりわけ教育が起因する様々な社会課題が指摘され、教育の根本的な改善が必要だと思われており、その中で企業が持つ資産を活用していくことが、財政が逼迫している中での有効な手段だと考えられるようになったということである。例えば BITC においても、図表 6 で示した通り教育支援と一言と言っても様々な切り口の支援が提示されており、教育の先にある社会課題が多様であると指摘できるであろう。さらに、教育に限らず企業の CSR を支える土壌として、NPO の存在が重要である。NPO が活発に活動するためには、NPO が有効に資金調達できる仕組みを整える必要がある。今回の調査では、NPO の資金調達を支える CAF のような NPO が存在し、NPO 自体が一つのマーケットを作りあげている形が見られた。このようなマーケットとして循環していく社会基盤が、CSR 活動を支え、企業の社会参画を促しているといえる。

③教育支援を行うことによってどのような効果が考えられるのか

企業が教育支援を行うことによる効果は、企業にとってはア) 優秀な人材の確保、イ) 社員の能力向上、ウ) 企業に対する信頼の向上、などが考えられる。そして教育界にとっては、a) 子どもの学習意欲向上、b) 教員の能力向上、c) 財政負担の軽減、などが考えられる。注目すべきは、企業と学校双方にとって良い効果が考えられるということであり、英国ではこれらの効果を求めて CSR の推進政策が進められている。

以上 3 点が今回の調査によって明らかになった点である。英国と日本においては社会的背景が異なり、CSR による教育支援を考えるにあたり何を行うべきかという内容も異なる。日本において重要な点は、①企業の CSR 意識を高めること、②CSR として教育支援に目を向けること、③それらを促すための NPO などの中間組織を整備することが考えられる。Sustainavision とのヒアリングで英国と日本の差異について調査したが、日本においても先進的な企業は取り組みを進めているという。この潮流を大きな流れとするための施策や条件整備を今後実施していくことが、日本で求められる政策である。今後の研究では、日本における CSR としての教育支援の現状、ならびに中間組織の実態について検討を続けていき、政策の検討に資するものとしていく。

【引用文献】

株式会社浜銀総合研究所『平成 24 年度総合調査研究 キャリア教育の内容の充実と普及に関する調査報告書』2013 年

矢口義教「近年のイギリスにおける CSR の展開 -政策面に注目して-」『経営学研究論集』第 027 号 2007 年

【参考文献】

谷本寛治編著『ソーシャルエンタープライズ 社会的企業の台頭』中央経済社、2006 年

David Grayson, BUSINESS-LED CORPORATE RESPONSIBILITY COALITIONS : Learning from the example of Business in the Community in the UK An Insider's Perspective, 2007

【参考ウェブサイト】

株式会社日本総合研究所「CSR:その概要と企業の取組」

<<http://www.jri.co.jp/company/publicity/2003/detail/0901/>> (2015 年 2 月 15 日アクセス)

文部科学省 <<http://www.mext.go.jp/>> (2015 年 2 月 15 日アクセス)

The Bridge Academy <<http://www.bridgeacademy.hackney.sch.uk/>> (2015 年 2 月 15 日アクセス)

Business In The Community <<http://www.ibb.ubs.com/>> (2015 年 2 月 14 日アクセス)

Charities Aid Foundation <<http://www.ibb.ubs.com/>> (2015 年 2 月 14 日アクセス)

Sustainavision <<http://www.ibb.ubs.com/>> (2015 年 2 月 14 日アクセス)

UBS UK <<http://www.ibb.ubs.com/>> (2015 年 2 月 14 日アクセス)

ⁱ 株式会社浜銀総合研究所『平成 24 年度総合調査研究 キャリア教育の内容の充実と普及に関する調査報告書』(※経済産業省委託事業)、2013 年、p.109

当該調査では、地域での産学協働について、地域により環境・諸条件は異なるなかでも、教育界においては、教育委員会・校長のリーダーシップを強化・支援するための行政の働きかけ、産業界においては、産業界等の教育資源を結集し、効率的に活用するための仕組み・体制作りが必要であると指摘している。また、双方を繋ぐコーディネーターにその力を発揮する場を提供し、経験・能力・教育コンテンツの充実化を図っていくことが、鍵になると指摘している。

ⁱⁱ 矢口義教「近年のイギリスにおける CSR の展開 -政策面に注目して-」『経営学研究論集』第 027 号、2007 年、p.24-25

ⁱⁱⁱ 株式会社日本総合研究所「CSR:その概要と企業の取組」<<http://www.jri.co.jp/company/publicity/2003/detail/0901/>>

^{iv} 矢口(2007)、p.25

^v 同上、p.35

^{vi} 例えば、谷本(2006)、Grayson(2007)。

^{vii} 企業の従業員が給与から天引きで寄附に回す制度。その他に寄附に関わる優遇税制として Gift Aid、Share Giving などがある。

^{viii} 世界寄付指数と呼ばれ、米国の世論調査会社である The Gallup Organization との共同で発表される、人助け、寄付、ボランティアに関する指数。2010 年から発表されている。

^{ix} 図表 3 には記載していないが、政府もこれらの枠組みの中で重要な役割を果たしている。例えば UBS のような社会的企業の学校支援にはパートナーとして出資をし、BITC のような NPO には業務委託や補助金の交付などでの支援を行っている。

^x Academy とは公立学校の一形態であるが、運営費が中央政府から直接提供され、民間のスポンサーを募って開校・運営する地方自治体管理外の学校であり、授業カリキュラム、教員雇用条件などにおいて自由裁量が認められている。

^{xi} The Bridge Academy の HP <<http://www.bridgeacademy.hackney.sch.uk/UBS>> 参照。

^{xii} 例えば学校での成績の付加価値（入学時から卒業時までどの程度成績が伸びたか）では、英国の公立学校の上位 10% に入ったとのこと。

Case study of the school education support activities by the private sector:

Charities and CSR activities in the United Kingdom

HIRAO, Kazumasa

In recent years, interest in the collaboration and cooperation with private companies has been growing as one of the trends in educational administration in Japan. Based on this situation, this research aims to clarify the state of the collaboration in UK, where such school education support activities are undertaken by private companies, to give suggestion to Japanese educational administration.

In this research, I conducted interviews with four organizations in UK. Consequently, my interviews clarify that the private company which provide school support program have awareness of the some social issues. In addition, intermediary organization between private companies and schools are setting many kind of programs to make these activities effectively. Furthermore, these activities results in some good effects in private companies and schools, and UK society also admits the effects.

In conclusion, this study suggests the following three points to the Japanese educational administration. (1) Japanese society need to enhance the awareness of the CSR activities of the private companies. (2) Japanese education administration needs to tell the private companies that the CSR activities to support school education give good effects to our society. (3) Japanese educational administration should set up some intermediate organizations between private companies and schools, and construct the system to connect these actors to promote the CSR activity to support school education.

